



## 2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月31日

上場取引所 東・札

上場会社名 株式会社ニトリホールディングス  
コード番号 9843 URL <https://www.nitorihd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼 最高執行責任者 (COO) (氏名) 白井 俊之

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部ゼネラルマネジャー (氏名) 善治 正臣 (TEL) 03-6741-1204

定時株主総会開催予定日 2022年5月19日 配当支払開始予定日 2022年4月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年5月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期の連結業績 (2021年2月21日～2022年2月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	811,581	13.2	138,270	0.4	141,847	2.5	96,724	5.0
2021年2月期	716,900	11.6	137,687	28.1	138,426	26.4	92,114	29.0

(注) 包括利益 2022年2月期 104,995百万円 (15.5%) 2021年2月期 90,944百万円 (29.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	856.71	—	14.1	14.8	17.0
2021年2月期	817.01	816.66	15.3	17.2	19.2

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 1,435百万円 2021年2月期 566百万円

(注) 株式会社島忠との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。2021年2月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	983,840	732,813	74.5	6,489.57
2021年2月期	930,884	685,392	69.0	5,691.11

(参考) 自己資本 2022年2月期 732,813百万円 2021年2月期 642,096百万円

(注) 株式会社島忠との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。2021年2月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	85,565	△119,980	17,729	127,076
2021年2月期	150,879	△195,985	30,309	125,487

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	57.00	—	66.00	123.00	13,907	15.1	2.3
2022年2月期	—	70.00	—	70.00	140.00	15,833	16.3	2.3
2023年3月期(予想)	—	73.00	—	74.00	147.00		16.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年2月21日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	436,900	5.4	72,700	△6.2	73,700	△6.8	50,000	△7.2	442.78
通期	963,600	18.7	150,600	8.9	153,000	7.9	104,000	7.5	920.99

（注）当社は、2022年5月19日開催予定の第50回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、次期より決算期を2月20日から3月31日に変更することを予定しております。決算期変更の経過期間となる2023年3月期は2022年2月21日から2023年3月31日の13か月11日決算となる予定です。通期の対前期増減率については比較対象期間が異なりますが、参考数値として記載しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年2月期	114,443,496株	2021年2月期	114,443,496株
2022年2月期	1,521,865株	2021年2月期	1,619,063株
2022年2月期	112,901,484株	2021年2月期	112,745,933株

（参考）個別業績の概要

2022年2月期の個別業績（2021年2月21日～2022年2月20日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	59,546	112.1	24,959	—	39,555	641.4	37,387	—
2021年2月期	28,080	△7.7	△8,903	—	5,335	△46.4	△1,562	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年2月期	330.59		—					
2021年2月期	△13.83		—					

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年2月期	526,468		424,847		80.7	3,756.41		
2021年2月期	469,507		402,206		85.7	3,557.30		

（参考）自己資本 2022年2月期 424,847百万円 2021年2月期 402,206百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(企業結合等関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年2月21日から2022年2月20日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が続いており、引き続き予断を許さない状況となっております。家具・インテリア業界におきましては、業種・業態の垣根を越えた販売競争の激化や、人手不足による人件費の高騰および世界的なコンテナ不足や海上運賃の高騰に起因する物流コストの上昇等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社は、前連結会計年度に株式会社島忠を連結子会社とし、従来の家具・インテリア用品に加えて、ホームセンター商材などへ事業領域を拡大し、お客様へ住まいに関する包括的なサービスを提供することで、様々なライフスタイルに対応した事業展開を推進しております。当連結会計年度におきましては、島忠店舗における品揃えの見直し、ホームセンター商材のプライベートブランド商品開発、購買機能統合による一般経費削減、ニトリと島忠との融合型店舗「ニトリホームズ宮原店」のオープンなど、シナジーの実現に向け当社グループ全体として様々な施策に注力してまいりました。今後も商品開発から物流、店舗の開発に至るまでの統合推進体制を強化し、事業のさらなる発展および企業価値の最大化を図ってまいります。

当連結会計年度における主な経営成績は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	716,900	811,581	94,681	13.2
営業利益 (利益率)	137,687 (19.2%)	138,270 (17.0%)	583	0.4
経常利益	138,426	141,847	3,421	2.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	92,114	96,724	4,609	5.0

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「家具・インテリア用品の販売事業」の1つとしておりましたが、前連結会計年度において株式会社島忠を連結子会社化したことに伴い、前連結会計年度末より「ニトリ事業」、「島忠事業」の2つへ変更しております。

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ニトリ事業	売上高	716,900	679,252	△37,647	△5.3
	営業利益	137,687	135,274	△2,412	△1.8
島忠事業	売上高	—	137,052	137,052	—
	営業利益	—	3,032	3,032	—

## ① ニトリ事業

国内の営業概況といたしましては、「おうち時間を、より多くのお客様に、さらに快適に過ごしていただきたい」という想いのもと生活応援値下げキャンペーンを実施いたしました。2021年11月よりインテリア用品1,389アイテムの恒久的値下げおよび家具264アイテムの期間限定値下げを実施することで多くのお客様にご好評をいただきました。2022年1月には第2弾としてインテリア用品520アイテムを追加で恒久的に値下げいたしました。一方、度重なる緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置の実施に伴い一部店舗が休業を余儀なくされたこと、天候不順やオリンピック開催による外出控えが見られたこと、前連結会計年度において巣ごもり需要等による売上が好調に推移していたことなどから、当連結会計年度における既存店発生売上高は前年を下回る結果となりました。販売費及び一般管理費につきましては、物流の効率化や内製化による発送配達費の削減や業務委託費の抑制などを行いましたが、売上高の減少を補いきれず、営業利益は前年に対し下回る結果となりました。

当連結会計年度における販売実績といたしましては、体圧分散性に優れたリクライニングワークチェア「フォリスト」や、壁や天井を傷付けず自分好みに収納アイテムを設置できる「壁面つっぱりシェルフNポルダ」など

の売上が好調に推移いたしました。また、商品開発におきましては、ニトリオリジナルの「Wi-Fiエアコン」の取り扱いを開始するなど、新たな品種の拡大にも努めてまいりました。さらに、2021年度グッドデザイン賞（主催：公益財団法人日本デザイン振興会）においては、合計6項目で受賞いたしました。なかでも再資源化を見据えて設計された「廃棄時に分解しやすいポケットコイルマットレス」（2022年1月に発売開始）は、廃棄時に簡単かつ短時間で分解・分別ができる新しい造りのコイルマットレスとして、当社グループ初となるグッドデザイン・ベスト100に選出されております。

新しい買い方のご提案に関する取り組みといたしましては、実店舗に行かなくてもスマートフォンなどからニトリのコーディネートルームを歩いているかのような体験ができる「バーチャルショールーム」のサービス、ニトリネットのレビューで高評価をいただいている商品をニトリネットと実店舗との双方で紹介する「みんなのイイね。」特集、当社グループの従業員が自社商品を自宅画像と共に紹介しお客様により気軽にお部屋のコーディネートを楽しんでいただくための新機能「スタッフコーディネート」、お客様とのリアルタイムなコミュニケーションが可能な「インスタライブ」などを開始いたしました。引き続き、オンラインとオフラインの融合施策を推進し、お客様との継続的な関係性の構築と、買い物利便性の向上に努めてまいります。

物流施策といたしましては、DC拠点の最適配置と機能集約を柱とした物流戦略プロジェクトとして、北海道全域への配送に対応する石狩DC、および関西圏への配送に対応する神戸DCの建設を開始いたしました。店舗の出店加速やお客様のライフスタイルの変化に伴うEC需要拡大など、物量に見合う入出荷機能の拡充とコスト削減に取り組み、当社グループ一丸となって物流機能の全体最適を実現してまいります。また、サプライチェーン強化の一環として、当社グループ子会社にて、国内のコンテナ輸送を開始しております。

海外の営業概況といたしましては、当連結会計年度において、台湾における防疫警戒レベルが一時的に3に達するなど、依然として新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いております。中国事業においては、前年に出店した「京東」の通販WEBサイトの本稼働や「T-mall」への出店を開始しただけでなく、中国の住宅やオフィスのニーズに応えるべく、上海徐家湾店の階上にオーダー家具売場およびビジネスショールームをオープンいたしました。台湾事業においては、2021年10月に当社グループ初となる寝具専門店を台中市に出店いたしました。2022年1月には、マレーシアのクアラルンプールへ出店し東南アジア地域への進出を果たしました。引き続きシンガポールなど東南アジア地域への出店を加速してまいります。また、韓国最大手通販WEBサイト「Coupang」への商品掲載を開始するなど、越境ECを通じて実店舗のない国や地域への市場参入にも取り組んでおります。「住まいの豊かさを世界の人々に提供する。」という企業理念の実現に向けて、今後も積極的な事業拡大を進めてまいります。

## ② 島忠事業

島忠事業につきましては、既存店の島忠ホームズ宮原店の全面改装を行い、2021年6月にニトリと島忠との融合型店舗「ニトリホームズ宮原店」をオープンいたしました。また、商品の品揃えについても見直しを行っており、島忠のプライベートブランド商品として、トイレットペーパー、BOXティッシュ、すのこ、踏み台、雑巾等の販売を開始いたしました。当社グループにおける重点施策として、今後もプライベートブランド商品の開発対象の拡大と、商品力の強化を図り、地域のお客様の快適な暮らしに貢献してまいります。

2025年までの目標として設定した指標の進捗は次のとおりであります。

		2025年の目標	当連結会計年度実績
グループ合計	買上客数(年間)	2億人超	1億46百万人
	店舗数(期末)	1,400店舗	801店舗
日本国内	アプリ会員(期末)	2,500万人	1,314万人
	EC売上高(年間)	1,500億円	710億円

店舗の出退店の状況は次のとおりであります。

		2021年2月20日 店舗数	出店	退店	2022年2月20日 店舗数
ニトリ事業	ニトリ(EXPRESS含む)	467	32	5	494
	デコホーム	106	36	2	140
	台湾	35	9	—	44
	米国	2	—	—	2
	中国	34	13	1	46
	マレーシア	—	1	—	1
	Nプラス	17	4	3	18
ニトリ事業		661	95	11	745
島忠事業		61	—	5	56
合計		722	95	16	801

当社では、お買い上げいただけるお客様の数が増え続けることが社会貢献のパロメーターになると考え、より多くのお客様に豊かな暮らしを提供すべく、日本そして世界へと店舗展開を拡大し、グローバルチェーンの整備を進めております。今後も引き続き、お客様数の増加と買い物利便性向上のため、事業領域と店舗網の拡大を進めてまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、現金及び預金が281億41百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ243億83百万円減少いたしました。固定資産は、土地の増加等により有形固定資産が779億86百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ773億38百万円増加いたしました。これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ529億55百万円増加し、9,838億40百万円となりました。

流動負債は、短期借入金が136億47百万円、未払法人税等が100億21百万円、それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ431億64百万円減少いたしました。固定負債は、長期借入金が483億98百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ486億99百万円増加いたしました。これらの結果、当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ55億35百万円増加し、2,510億27百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が806億86百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ474億20百万円増加し、7,328億13百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローにより855億65百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローにより1,199億80百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにより177億29百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ15億88百万円増加し、1,270億76百万円となりました。



当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は、855億65百万円（前連結会計年度は1,508億79百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,417億79百万円及び法人税等の支払額615億62百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、1,199億80百万円（前連結会計年度は1,959億85百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,015億20百万円及び子会社株式の取得による支出489億42百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は、177億29百万円（前連結会計年度は303億9百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入れによる収入490億円、長期借入れによる収入1,000億円及び短期借入金の返済による支出957億15百万円、長期借入金の返済による支出185億34百万円並びに配当金の支払額153億60百万円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

世界では、新型コロナウイルス感染症の脅威は依然として続いており、今後も不透明な経営環境が続くと予想されます。家具・インテリア業界におきましても、業種・業態を越えた販売競争の激化及び物流コストの上昇、消費者の価値観や購買行動の変化等により経営環境は大きく変化するものと予想されます。

当社グループにおいては、本格的なグローバルチェーンの確立に向け、独自のビジネスモデルである「製造物流IT小売業」を進化させ、お客様の購買行動に即した店舗・配送網を一層拡充してまいります。また、従来の家具・インテリア用品に加えて、海外への事業展開、生活関連の新分類や新サービスへの展開を始め、事業領域の拡大・総合化を図り、ホームセンターやアパレルも含めた「ライフスタイル総合提案企業」へ進化してまいります。

次期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

	次期予想	当期	増減額	増減率
売上高（百万円）	963,600	811,581	152,018	18.7
営業利益（百万円）	150,600	138,270	12,329	8.9
経常利益（百万円）	153,000	141,847	11,152	7.9
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	104,000	96,724	7,275	7.5
1株当たり当期純利益（円）	920.99	856.71	64.28	7.5

当社は、2022年5月19日開催予定の第50回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期を現行の2月20日から3月31日に変更することを予定しております。上記の次期の連結業績予想につきましては、決算期変更の経過期間にあたるため、予想期間は2022年2月21日から2023年3月31日の13か月と11日間となっております。当期は12か月であるため比較対象期間が異なりますが、参考数値として増減額及び増減率を記載しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	158,577	130,435
受取手形及び売掛金	37,806	39,206
有価証券	7,791	—
商品及び製品	76,133	78,917
仕掛品	200	428
原材料及び貯蔵品	4,403	6,593
その他	17,843	22,794
貸倒引当金	△5	△8
流動資産合計	302,750	278,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	373,221	389,745
減価償却累計額	△190,717	△203,933
建物及び構築物（純額）	182,503	185,812
機械装置及び運搬具	13,811	18,371
減価償却累計額	△10,188	△11,790
機械装置及び運搬具（純額）	3,623	6,581
工具、器具及び備品	24,554	26,613
減価償却累計額	△15,430	△16,900
工具、器具及び備品（純額）	9,124	9,713
土地	271,613	339,139
リース資産	4,384	4,420
減価償却累計額	△2,189	△2,555
リース資産（純額）	2,194	1,865
使用権資産	6,015	6,741
減価償却累計額	△2,342	△2,900
使用権資産（純額）	3,673	3,841
建設仮勘定	9,762	13,527
有形固定資産合計	482,494	560,481
無形固定資産		
のれん	19,791	22,391
ソフトウェア	9,296	7,088
ソフトウェア仮勘定	517	931
借地権	7,178	7,615
その他	89	89
無形固定資産合計	36,874	38,116
投資その他の資産		
投資有価証券	25,727	26,585
長期貸付金	665	618
差入保証金	19,858	18,890
敷金	28,945	28,987
繰延税金資産	18,639	17,495
その他	14,999	14,369
貸倒引当金	△72	△72
投資その他の資産合計	108,765	106,875
固定資産合計	628,134	705,472
資産合計	930,884	983,840



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,554	39,765
短期借入金	48,715	35,068
リース債務	1,570	1,663
未払金	33,512	28,594
未払法人税等	30,351	20,330
賞与引当金	5,120	4,482
ポイント引当金	2,669	3,113
株主優待費用引当金	463	428
その他	39,388	29,735
流動負債合計	206,345	163,181
固定負債		
長期借入金	2,000	50,398
リース債務	5,875	5,605
役員退職慰労引当金	228	228
退職給付に係る負債	5,186	5,741
資産除去債務	14,910	15,256
その他	10,945	10,614
固定負債合計	39,146	87,845
負債合計	245,492	251,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	26,255	26,814
利益剰余金	612,082	692,768
自己株式	△8,971	△7,771
株主資本合計	642,737	725,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	690	1,227
為替換算調整勘定	△1,122	6,591
退職給付に係る調整累計額	△208	△187
その他の包括利益累計額合計	△640	7,631
非支配株主持分	43,295	—
純資産合計	685,392	732,813
負債純資産合計	930,884	983,840

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
売上高	716,900	811,581
売上原価	305,109	385,684
売上総利益	411,791	425,897
販売費及び一般管理費	274,104	287,627
営業利益	137,687	138,270
営業外収益		
受取利息	501	459
受取配当金	38	58
持分法による投資利益	566	1,435
補助金収入	212	775
自動販売機収入	253	365
有価物売却益	187	209
その他	603	1,112
営業外収益合計	2,363	4,417
営業外費用		
支払利息	294	387
支払手数料	1,000	—
為替差損	6	77
その他	323	375
営業外費用合計	1,624	840
経常利益	138,426	141,847
特別利益		
固定資産売却益	5	301
事業構造改善引当金戻入額	—	499
新株予約権戻入益	12	—
賃貸借契約解約益	397	—
解約損失引当金戻入益	352	—
特別利益合計	767	800
特別損失		
固定資産除売却損	63	238
減損損失	8,351	579
持分変動損失	81	49
特別損失合計	8,497	868
税金等調整前当期純利益	130,696	141,779
法人税、住民税及び事業税	42,431	43,616
法人税等調整額	△3,848	1,438
法人税等合計	38,582	45,054
当期純利益	92,114	96,724
親会社株主に帰属する当期純利益	92,114	96,724

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
当期純利益	92,114	96,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	536
為替換算調整勘定	△1,283	7,713
退職給付に係る調整額	173	21
その他の包括利益合計	△1,169	8,271
包括利益	90,944	104,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,944	104,995

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,370	25,074	532,471	△10,875	560,042
当期変動額					
剰余金の配当			△12,504		△12,504
親会社株主に帰属する当期純利益			92,114		92,114
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		1,181		1,924	3,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,181	79,610	1,903	82,694
当期末残高	13,370	26,255	612,082	△8,971	642,737

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	750	161	△382	529	289	—	560,861
当期変動額							
剰余金の配当							△12,504
親会社株主に帰属する当期純利益							92,114
自己株式の取得							△21
自己株式の処分							3,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60	△1,283	173	△1,169	△289	43,295	41,836
当期変動額合計	△60	△1,283	173	△1,169	△289	43,295	124,531
当期末残高	690	△1,122	△208	△640	—	43,295	685,392

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,370	26,255	612,082	△8,971	642,737
当期変動額					
剰余金の配当			△15,350		△15,350
親会社株主に帰属する当期純利益			96,724		96,724
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		558		1,209	1,768
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△687		△687
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	558	80,686	1,200	82,444
当期末残高	13,370	26,814	692,768	△7,771	725,181

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	690	△1,122	△208	△640	43,295	685,392
当期変動額						
剰余金の配当						△15,350
親会社株主に帰属する当期純利益						96,724
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						1,768
連結子会社の決算期変更に伴う増減						△687
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	536	7,713	21	8,271	△43,295	△35,024
当期変動額合計	536	7,713	21	8,271	△43,295	47,420
当期末残高	1,227	6,591	△187	7,631	—	732,813

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	130,696	141,779
減価償却費	17,831	23,785
減損損失	8,351	579
のれん償却額	—	2,559
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	701	△1,032
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	389	540
ポイント引当金の増減額(△は減少)	591	422
受取利息及び受取配当金	△539	△518
支払利息	294	387
支払手数料	1,000	—
持分法による投資損益(△は益)	△566	△1,435
賃貸借契約解約益	△397	—
解約損失引当金戻入益	△352	—
事業構造改善引当金戻入額	—	△499
固定資産除売却損益(△は益)	58	△62
持分変動損益(△は益)	81	49
売上債権の増減額(△は増加)	△991	2,294
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,867	△4,058
仕入債務の増減額(△は減少)	△99	△9,185
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,486	△9,029
その他	16,173	△2,309
小計	184,575	144,270
利息及び配当金の受取額	1,098	1,361
利息の支払額	△262	△403
法人税等の支払額	△34,610	△61,562
法人税等の還付額	79	1,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,879	85,565



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△15,267	△56
定期預金の払戻による収入	534	30,185
有形固定資産の取得による支出	△17,145	△101,520
有形固定資産の売却による収入	40	1,918
無形固定資産の取得による支出	△3,094	△1,642
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	—	△200
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	—	1
差入保証金の差入による支出	△1,289	△857
差入保証金の回収による収入	108	1,620
子会社株式の取得による支出	—	△48,942
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△158,304	—
敷金の差入による支出	△1,417	△1,082
敷金の回収による収入	421	599
預り保証金の受入による収入	40	—
預り保証金の返還による支出	—	△255
預り敷金の受入による収入	66	322
預り敷金の返還による支出	△29	△142
長期前払費用の取得による支出	△354	△150
貸付けによる支出	△339	—
貸付金の回収による収入	45	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,985	△119,980
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	46,000	49,000
短期借入金の返済による支出	△30	△95,715
長期借入金の返済による支出	△2,000	△18,534
長期借入れによる収入	—	100,000
リース債務の返済による支出	△1,588	△1,651
自己株式の取得による支出	△21	△9
配当金の支払額	△12,497	△15,360
ストックオプションの行使による収入	1,447	—
支払手数料の支払額	△1,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,309	17,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	△507	2,936
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,304	△13,748
現金及び現金同等物の期首残高	140,791	125,487
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	15,337
現金及び現金同等物の期末残高	125,487	127,076

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2021年1月6日に行われた株式会社島忠との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

その結果、前連結会計年度末における建物及び構築物(純額)は7,859百万円、土地は14,601百万円、資産除去債務(固定負債)は301百万円、非支配株主持分は3,535百万円、それぞれ増加し、のれんは11,874百万円、繰延税金資産は6,749百万円、それぞれ減少しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「ニトリ事業」、「島忠事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ニトリ事業」は、主に家具・インテリア用品の開発・製造・販売を行っております。

「島忠事業」は、主に家具・インテリア雑貨・ホームセンター用品の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	ニトリ事業	島忠事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	716,900	—	716,900	716,900
計	716,900	—	716,900	716,900
セグメント利益	137,687	—	137,687	137,687
セグメント資産	671,305	259,579	930,884	930,884
その他の項目				
減価償却費	17,831	—	17,831	17,831
持分法適用会社への投資額	22,001	—	22,001	22,001
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,323	—	22,323	22,323

(注) 上記のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。また、前連結会計年度において、島忠事業は貸借対照表のみを連結しております。

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ニトリ事業	島忠事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	674,528	137,052	811,581	—	811,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,723	—	4,723	△4,723	—
計	679,252	137,052	816,305	△4,723	811,581
セグメント利益	135,274	3,032	138,306	△36	138,270
セグメント資産	724,192	260,465	984,658	△817	983,840
その他の項目					
減価償却費	18,447	5,337	23,785	—	23,785
のれんの償却額	—	2,559	2,559	—	2,559
持分法適用会社への投資額	22,531	—	22,531	—	22,531
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	100,522	931	101,454	—	101,454

(注) 1. セグメント利益の調整額△36百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△817百万円は、セグメント間取引の消去であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ニトリ事業	島忠事業	合計
外部顧客への売上高	716,900	—	716,900

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ニトリ事業	島忠事業	合計
外部顧客への売上高	674,528	137,052	811,581

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位：百万円)

	ニトリ事業	島忠事業	合計
減損損失	8,351	—	8,351

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位：百万円)

	ニトリ事業	島忠事業	合計
減損損失	294	284	579

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位：百万円)

	ニトリ事業	島忠事業	合計
当期償却額	—	—	—
当期末残高	—	19,791	19,791

(注) 株式会社島忠との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。その結果、前連結会計年度末におけるのれんは、31,665百万円から11,874百万円減少し、19,791百万円となりました。

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位：百万円)

	ニトリ事業	島忠事業	合計
当期償却額	—	2,559	2,559
当期末残高	—	22,391	22,391

(注) 当連結会計年度において、連結子会社である株式会社島忠の株式を追加取得し完全子会社としたことにより、島忠事業ののれんが5,799百万円増加しております。なお、同事業に係る2020年12月1日から2021年2月20日までののれんの償却額639百万円は、利益剰余金の調整として処理しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)		当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	
1株当たり純資産額	5,691円11銭	1株当たり純資産額	6,489円57銭
1株当たり当期純利益	817円01銭	1株当たり当期純利益	856円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	816円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定における「期末株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除して算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	92,114	96,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	92,114	96,724
期中平均株式数(千株)	112,745	112,901
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	48	—
(うち、新株予約権(千株))	(48)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 「期中平均株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除して算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。